

「TKC会計・税務情報データベース」利用規約

「TKC会計・税務情報データベース」(以下、「本サービス」といいます。)の利用にあたり、以下の事項をお読みください。

本規約は、本サービスを利用いただくための条件を記載したものです。本規約にご同意いただけない場合には、本サービスをご利用いただけません。

第1条(サービスの内容)

1. 本サービスは、「基本サービス」と「オプションサービス」とで構成されたサービスです。
 - (1) 「基本サービス」は、株式会社TKC(以下、「当社」といいます。)及び法律出版社等が提供するコンテンツからなるサービスです。
 - (2) 「オプションサービス」は、「基本サービス」に含まれない法律出版社等が提供するコンテンツからなるサービスです。
2. 「基本サービス」及び「オプションサービス」の内容は、別紙のとおりとします。
3. 利用者は、「基本サービス」に追加して、「オプションサービス」にあるコンテンツを選択して、利用することができます。

第2条(使用許諾)

1. 当社は、利用者が本規約を承諾し、遵守されることを条件として本サービスを利用する権利を利用者に許諾します。
2. 当社は、許諾の証として利用者にアクセスコード、ユーザID及びパスワード(以下、「ユーザID等」といいます)を交付します。
3. 当社は、利用者に対し本サービスを利用する権利を許諾しますが、本サービスに関する著作権その他知的財産権を利用者に譲渡するものではありません。
4. 本サービスに係るすべてのデータ、図表、及びソフトウェア等並びに資料の知的財産権及びその他の権利は、当社又は当社に対し使用許諾している情報提供者に帰属します。

第3条(利用条件)

1. 当社は、一つのユーザID等につき1名が本サービスにアクセスできる権限を許諾します。
2. 複数名でご利用いただく場合には、複数のユーザID等の申し込みが必要です。
3. 利用者は、当社が定める条件のブラウザソフト(インターネット上のWWW閲覧用ソフトウェア)にてインターネットに接続し、本サービスを利用するものとします。
4. 利用者は、当社が本サービスのログイン(利用開始)してからログアウト(利用終了)するまでの接続保持に必要な情報の管理にクッキー(Session Cookie)を利用することに同意するものとします。なお、クッキー(Session Cookie)により、利用者個人が識別されることはありません。
5. 利用者は、本サービスを使用するために当社が発行するユーザID等の利用及び管理について、一切の責任を負うものとします。

第4条(本サービスの契約期間等)

1. 本契約は、当社が利用者に対してユーザID等を交付した日の属する月の1日から成立するものとします。但し、当社からのユーザID等の交付が月末になる場合、又は利用者からの事前の申し出がある場合は、ユーザID等を交付した日の属する月の翌月1日を本契約の成立とします。

2. 本契約の有効期間は、利用者が本サービスのユーザID等を初めて交付されたときから、最初に到来する3月末日までとします（この期間を「初年度」といいます）。
3. 初年度の期間満了の1ヶ月前までに利用者又は当社のいずれからも本契約を更新しない旨の申し出が無い場合、本契約の有効期間は自動的に1年間更新するものとし、以後も同様とします。以後の契約期間は、毎年4月1日から翌年3月末日までとします。
4. 当社は、本契約が終了した場合には、ユーザID等を抹消するものとします。

第5条（自己責任の原則）

1. 利用者は、利用者が本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合、自己の責任と費用負担において、解決を図るものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合も同様とします。
2. 利用者は、利用者の故意又は過失により当社に損害を被らせた場合、当社に対して当該損害を賠償するものとします。

第6条（禁止事項）

1. 利用者は、私的利用若しくは内部利用目的の範囲に限り、本サービスを通じて入手した情報を利用することができるものとし、当社の許可なく、複製、翻案、公衆送信、出版、頒布する等の私的利用若しくは内部利用目的の範囲を超えて利用することは禁止します。
2. 利用者が以下の各号の行為を行うことは禁止します。また、同様の行為を第三者にさせることも禁止します。
 - (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又はこれらの侵害を導く行為
 - (2) 第三者に本サービスを利用させる行為
 - (3) 本サービスの利用目的に照らして明らかに異常と認められる数量及び頻度の情報をダウンロードする行為
 - (4) 本サービスの情報又はダウンロード、印刷した情報を当社以外の者が作成したデータベースに登録する行為
 - (5) 本サービス及び本サービスにより入手した情報を利用して営業活動を行う行為
 - (6) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (7) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
 - (8) 第三者の設備等又は本サービス用設備の利用若しくは運営に支障を与える行為又は与えるおそれのある行為
 - (9) 本契約上の地位、本契約に基づく権利の全部又は一部を第三者に譲渡する行為
 - (10) 当社に対する詐術その他の背信的行為
 - (11) 当社又は本サービスの名誉、信用を著しく毀損する行為
3. 当社は、利用者の故意又は過失にかかわらず、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、事前に通知することなく本サービスの全部又は一部を停止することができるものとします。

第7条（保証範囲）

当社は、本サービスに不具合があることを当社が確認した場合には、利用者に対し、不具合に関連する情報を本サービスのホームページへの掲載と電子メールにより通知するものとします。当社は、不具合について速やかに修正するものとし、それ以外の責任を一切負わないものとします。

第8条（本サービスの停止）

当社は、利用者に事前に通知することなく、一時的に本サービスを停止することがあります。

第9条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金、請求締日、支払方法、支払期日は、別紙に定めるとおりとします。
2. 利用者は、本サービス利用の対価として、所定の方法により支払期日までに利用料金を支払うものとします。
3. 債務の支払を怠った場合、利用者は、所定の支払期日の翌日から支払済みまでの日数に、年14.6%の割合による遅延損害金を加算して、当社に支払うものとします。
4. 利用者が本サービスの利用料金の支払を遅延した場合には、利用者が本サービスの利用料金を支払うまで、当社は本サービスの利用を停止できるものとします。

第10条（利用者からの本契約の解約）

1. 利用者は、解約希望月の1ヶ月前までに当社が定める方法で当社に通知することにより、解約希望月の属する月の末日をもって本契約を解約することができるものとします。
2. 利用者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において、未払いの利用料金が存在する場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第11条（当社からの本契約の解除）

1. 利用者が本規約のいずれかの条項に違反した場合には、当社は利用者に対する何らの通知、又は催告なくして本契約を解除することができるものとします。
2. 利用者は、当社が前項に従い本契約を解除した時点において、未払いの利用料金が存在する場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第12条（損害賠償）

1. 利用者は、本規約に違反する行為（以下、「違反行為」といいます。）によって当社に損害を被らせた場合、当社に対してその損害（弁護士費用を含みます。）の一切を賠償するものとします。
2. 利用者が違反行為によって作成された物を第三者に譲渡し、又はその違反行為を組成する公衆送信を行ったときは、その譲渡した物の数量に、当社がその違反行為がなければ販売することができた物（受信複製物を含みます。）の単位数量あたりの利益額を乗じた額を、当社の受けた損害とすることができるものとします。
3. 利用者が違反行為により利益を受けているときは、その利益の額を損害額と推定するものとします。

第13条（守秘義務）

1. 当社は、本サービスの提供に際して知り得た利用者の個人情報等を第三者に開示又は漏洩しないものとします。
2. 裁判所の令状又は監督官庁等の行政指導等に基づく場合は、前項の適用がないものとします。
3. 前各号の規定に係わらず、利用者は、当社がユーザID情報と検索項目等のログ情報、IPアドレス、ブラウザの種類等に関する情報を取得することに同意するものとします。
4. 当社は、障害発生時及び前項に従い収集・解析した情報を第三者に提供しないものとします。但し、当社は、利用者が第6条（禁止事項）に違反する行為があったと認められるときは、当該情報を第三者に提供することができるものとします。

第14条（その他）

- 1．本規約に定めのない事項については、利用者及び当社は、誠意をもって協議の上決定するものとし、ます。
- 2．本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所をもって、専属合意管轄裁判所とします。
- 3．本規約の各条項については、関連法規の改正、又は当社の事情によって変更することがあります。変更後の規約については、利用者に電子メールにより通知するほか、本サービスのホームページに掲載するものとし、掲載時をもって変更後の規約が適用されるものとし、ます。

「TKC会計・税務情報データベース」の提供サービスと料金表

令和元年10月1日現在

<金額はすべて10%税込表示>

カテゴリー	コンテンツ名	提供元	1ID料金	支払方法	決済方法
基本サービス					
速報	TKC税研速報	TKC税務研究所	月額 3,300円 年額39,600円	年払	銀行振込
	旬刊経理情報「情報フラッシュ」	中央経済社			
法令	TKC会計・税務法令データベース	TKC・中央経済社			
	『改正税法のすべて』データベース	大蔵財務協会			
	法令データ提供システム	総務省			
会計・税務専門誌	税法判例解説『TKC税研情報』	TKC税務研究所			
税務Q & A	TKC税務Q & Aデータベース	TKC税務研究所			
	質疑応答事例集	国税庁			
税法用語	税法用語辞典	大蔵財務協会			
オプションサービス					
会計・税務専門誌	『旬刊経理情報』	中央経済社	月額 2,420円 年額29,040円	年払	銀行振込
会計・税務専門誌	『企業会計』	中央経済社	月額 2,200円 年額26,400円	年払	銀行振込
会計・税務専門誌	『税務弘報』	中央経済社	月額 2,860円 年額34,320円	年払	銀行振込
日経四紙	「日経テレコン21TKCサービス」	日本経済新聞社	月額 3,300円 年額39,600円	年払	銀行振込
	日経テレコン21の情報利用料金は、別途従量料金による件数課金となります。	日本経済新聞社	従量料金使用分	月払のみ	銀行振込

料金の年払いについて、初年度は申込時に出力される所定の振込依頼書に記載された料金を振込期限までにお支払いいただきます。次年度以降は、毎年4月に発行する請求書に記載された金額を同月末日までにお支払いいただきます。

料金の月払いについて、原則請求締日を末日とし、毎月月初の請求書に記載された料金を同月末日までにお支払いいただきます。